

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 6 月 27 日

評価対象事業		評価者	市民課長 小柳出 延之	
市民-28	実施事業	住居表示事業 <input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課	市民課
			関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針	市街地整備の推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	住居表示に関する法律等に基づき、住居表示の推進を図るとともに、住居表示実施済地区内における新築建築物に住居番号を付定し、住民の利便性の向上に資するため。
効果	住居表示の実施により建物の場所がわかりやすくなる。

2 平成29年度に実施した事業の概要

住居表示実施地区に新築された建物について、住居番号を付定した。
---------------------------------

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	人口	176,308人	81,763世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	事業の対象者数				事業の対象者数			
運営資源状況	決算値(千円)	1,629	1,786		当初予算(千円)	2,051		
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他	3		
	一般財源	1,629	1,786		一般財源	2,048		
	人員配置数	1.6	1.6		人員配置数	1.2		
	人件費(千円)	12,627	12,674		人件費(千円)	9,882		
事業運営	総事業費(千円)	14,256	14,460		総事業費(千円)	11,933		
	市民1人当りの経費(円)	81	82		市民1人当りの経費(円)	68		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	実施が義務付けられているため予算は現状維持とする。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	法定受託事務であり、法令に基づき適切に住居番号の付定等の事務を行った。 老朽化した街区表示板を計画的に取り替えるなど、適切な維持管理を行った。
-------------------	--

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	市内各所の街区表示板(概数=5000枚)の老朽化への対応。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	取替修繕ローテーション表に基づき極楽寺二丁目から四丁目までの街区表示板(79枚)を更新した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	市内各所の街区表示板(概数=5000枚)の老朽化への対応。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	住居表示実施率								
団体名	鎌倉市	横浜市	川崎市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	57.8%	36.7%	63.0%	33.6%	44.3%	35.5%	60.7%	49.9%	7.0%

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	鎌倉市は、川崎市、横須賀市、海老名市に次いで県内4位の住居表示実施率である。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向		備考			
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--